

事務事業名		勤労青少年ホーム運営事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	24 雇用の創出と安定						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 勤労者福祉の推進				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和50 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	05	01	02	01
根拠法令		大船渡市勤労青少年ホーム設置管理に関する条例										
所属	部課名	商工港湾部商工課										
	課長名	佐々木毅										
	係名	労政係	電話	27-3111								
	担当者	村上智哉	内線	111								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図ることを目的に設置した勤労青少年ホームの円滑な運営並びに施設及び設備の維持管理を行う事業である。主な事業内容は、勤労青少年ホーム運営委員会の開催、各種教室の開催(一部は働く婦人の家と共催)、ホーム祭開催支援(実行委員会事務局)、施設等の使用許可に関する業務、施設等の維持管理に関する業務である。 平成18年度に大船渡市体育協会を指定管理者とする指定管理者制度を導入し、事業費の大半は、指定管理用として支出される。 平成27年度から、勤労青少年活動支援事業及び勤労青少年ホーム施設管理事業を統合した。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)						事業費	財源内訳	国庫支出金				
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
							事業費計(A)				0	
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計(B)				0	
						トータルコスト(A)+(B)						0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 生活及び職業相談への対応、グループ活動、レクリエーション活動等の指導、各種教室の開催、施設の維持管理に関する業務 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 勤労青少年ホーム運営委員会開催、生活及び職業相談への対応、グループ活動、レクリエーション活動等の指導、各種教室の開催、施設の使用許可、維持管理に関する業務		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
		<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 勤労青少年ホーム運営委員会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 各種教室開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 使用許可件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 勤労青少年ホーム運営委員会開催回数	回	イ 各種教室開催回数	回	ウ 使用許可件数	件
		名称	単位							
		ア 勤労青少年ホーム運営委員会開催回数	回							
イ 各種教室開催回数	回									
ウ 使用許可件数	件									
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)										
<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内に住所又は勤務先を有する概ね35歳以下の勤労者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 市内に住所又は勤務先を有する概ね35歳以下の勤労者数	人	キ		ク			
名称	単位									
カ 市内に住所又は勤務先を有する概ね35歳以下の勤労者数	人									
キ										
ク										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自主活動を活発にする。 ホーム実施事業に参加しやすくする。 安全で充実した余暇活動を行ってもらう。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 福利厚生制度が整う。		<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 勤労青少年ホーム利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 教室参加延べ人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 勤労青少年ホーム利用者数	人	シ 教室参加延べ人数	人	ス	
名称	単位									
サ 勤労青少年ホーム利用者数	人									
シ 教室参加延べ人数	人									
ス										

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	137	80	86	117	10,780	10,926
			事業費計 (A)	千 円	137	80	86	117	10,780	10,926
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	70	70	70	70	250	250	
		人件費計 (B)	千 円	280	280	280	280	1,000	1,000	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	417	360	366	397	11,780	11,926		
⑤活動指標			ア	回	1	1	1	1	0	1
			イ	回	4	5	4	71	71	100
			ウ	件	-	-	-	312	510	600
⑥対象指標			カ	人	4693	4143	4143	4143	4,143	4,143
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	-	-	-	2010	2814	3000
			シ	人	453	572	583	653	516	600
			ス							

事務事業ID	0997	事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和47年に勤労青少年ホームを開館したことによる。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
市町村合併、財政難、行政改革などにより、各連絡協議会に加入するホーム数が減少している。また、少子高齢化の進展等から青少年ホームを閉鎖する市町村もでてきている。大船渡市でも開館時と比べ利用者数が減少し、また、年齢層も高くなってきており、単独で開催してきた各種教室も平成14年度以降は、一部の教室で働く婦人の家と共催で実施している。 平成27年9月に関係法令の改正により、勤労青少年ホームに係る規定が削除された。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
勤労青少年ホームの利用を概ね35歳以下の勤労青少年に限定していることから、広く市民に施設を開放できないかとの声がある。 被災しなかった2階部分の老朽化等に伴う施設の修繕等についての要望がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	運営委員会での運営方針等の審議、勤労青少年への継続的・自主的な活動の支援、施設設備の維持管理の充実により、余暇活動を行う体制整備及び施設の良好な状態の維持が図られることから、福利厚生が整うため、政策体系に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市が不特定多数の勤労者の福祉の増進を図るため実施する事業であることから妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	勤労青少年が充実した余暇活動を行ってもらうことを目的で実施している事業のため、対象は適切であり、また、その利用度を高めるため、運営委員会を開催し事業計画を審議することから、意図も適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	勤労青少年ホームが実施する教室について、ニーズに合ったものを取り入れ、また、会員の自主活動をPRすることにより、成果を向上させる余地がある。 利用者に安全に利用してもらうため、不具合箇所を修繕し、利用者の増加につなげる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	本事業の実施により、就労や余暇活動に資する多様な内容の教室の受講やホーム祭を通じて活動成果を発表・展示できる貴重な機会ができる。 また、施設等の破損や故障についても放置されるため、施設の機能が損なわれ、快適な余暇活動等に支障をきたす。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	運営委員会開催費用や連絡協議会負担金等であり、削減の余地はない。また、指定管理料を削減した場合、事業を縮小しなければならない状態となる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	平成18年度から指定管理者制度を導入し、事業費の軽減を図っているため、これ以上の削減は難しい。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	勤労青少年が充実した余暇活動を行ってもらうことを目的のための施設であることから、対象者からみれば施設使用料の負担はなく公平である。	

事務事業ID	0997	事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ニーズに合った教室を開催する等工夫を凝らし、会員の増加に結び付けていかなければならない。 利用者(勤労青少年に限定せず)の利便性及び安全性を確保し、施設の利用促進に努め、施設の効果的な活用方法についても検討を行う必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 運営委員会の開催について、委員の意見が翌年度事業に反映できるよう検討する。出来る限り、多くの委員が出席できる日程で開催する。 誰でも参加しやすい事業、ニーズに合った事業を企画する。 施設の利用促進に努めていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 運営委員会は、出来る限り、多くの委員が出席できるような日程で開催する。(夜間開催等) 各種教室の企画に当たり、就労支援については公共職業安定所やジョブカフェ気仙と連携を図り、また、健康維持・教養文化等についてはアンケートを参考にしながら効果的なメニューを検討する。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	商工課長	佐々木 毅
-------	------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 運営委員会の意見等を事業に反映しやすい体制とする必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 運営委員会の開催時期を調整する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
